

稲上 毅著, 『ポスト工業化と企業社会』

福井, 祐介
九州女子大学

<https://doi.org/10.15017/8044>

出版情報 : 人間科学共生社会学. 5, pp.139-141, 2006-02-10. 九州大学大学院人間環境学研究院
バージョン :
権利関係 :

〔書 評〕

稲上 毅著

『ポスト工業化と企業社会』

(ミネルヴァ書房、2005年、A 5 版、315ページ、5800円)

福 井 祐 介

本書は、「20世紀第4 四半期とはいかなる時代であったか」という問題意識のもとで、「ポスト工業化」と「企業社会」というキー概念をそれぞれ縦糸と横糸にして編まれた論文集である。これらは1982年から2001年までのほぼ20年間に及ぶ著者の論考の集成となっており、ほぼ「20世紀第4 四半期」の時期の大半に相当する著者の思考の足跡をたどることができる。

本書の章立ては、以下のようになっている。

序論 20世紀第4 四半期とはどういう時代だったのか

第1章 工業化・脱工業化・再工業化 ― インダストリアリズムと労働研究

第2章 スモール・ビジネスの再興と機能

第3章 労働世界の新たな胎動

第4章 労働世界における平等と異質性

第5章 労働組合の試練と構想力

第6章 日本型福祉多元主義の探求

第7章 個人主義化と企業コミュニティ

第8章 産業空洞化とは何か ― 日英独の比較

第9章 日本のコーポレート・ガバナンス改革 ― 経営イデオロギーの新展開

補論1 「新しいヨーロッパ」について考える

補論2 「労働運動の死」とドイツ労使関係の日本化

補論3 「労働法の古典的モデルとポスト・フォーディズム」

これらの論文において著者は、インダストリアリズムの時代を超えて日本社会（また地球社会）はいかなる方向を模索しつつ進んでいるのかという関心（「ポスト工業化」についてのマクロ水準の関心）と、企業コミュニティーのなかにありながら次第に個人主義化していく人々の意識のありよう（すなわち「企業社会」についてのミクロ水準の関心）を、相互の水準を連関させつつ考察する。序章には筆者自身による各章の要約があり、本書の内容の理解に大いに助けになってくれる。

これらの論文が書かれた時期の初めである1980年代初頭は、日本社会が高度成長を終えた「豊かな社会」としての姿を鮮明にし、日本型雇用や日本的経営が世界的にも注目されていた時期だった。また、これらの論文が書かれた時期の最後は21世紀の始まりの時期であり、グローバル経済、IT 革命などがしきりと語られていた。1980年代と2000年代の間にあっては、冷戦

体制の崩壊という一大イベントがあり、日本社会にも大きな影響をあたえた。1990年バブル崩壊後の「失われた十年」のなかで失業や自殺は増加した。また労働組合推定組織率がひたひたと低下しつづけており、集团的労使関係の後退も進んでいる。

こうした流れのなかで、社会の変化は不可逆的に進行している。本書各章の視点によりながら書評子としてそうした変化を整理してみよう。以下、章立ての順と不同である。まず「工業化」の後の「ポスト工業化」という大きな流れは先進各国に存在する（第1章）。この文脈を前提としつつ、冷戦崩壊後の世界はたしかに「資本主義対資本主義」という大競争の相を深めている（補論1）。しかしいっぽうで各国経済の相互依存の深化があり、相互的な影響の度合いも大きくなっている。そのなかで為替レートの占める役割が大きくなり、大幅な通貨高が「産業空洞化」も引き起こす（第8章）。著者の主張する「インダストリーからファイナンスへ」、また労使関係の「第3地点」への収斂といった重要な論点は、こうした現在進行形の現象にかかわるものである。これらには「豊かな社会」の帰結という側面があり、いわゆる3K職場の忌避という要因も働いている（第7章）。

いっぽう、雇用管理の変化や労働者意識の個人主義化も見逃すことはできない。後者の労働者意識の個人主義化はスモールビジネスにも親和性があるが（第2章）、企業社会の中での影響が見逃せない。企業社会では、労働力のストック化とフロー化、同質化と異質化、プロフェッショナル化とカジュアル化、といった3つの「逆ベクトルを持った動き」が同時進行している（第3章）。これらのうち特に興味深いのはプロフェッショナル化とカジュアル化という労働力2極分化であり、前者は個々人の「市場価値」を重視する専門職化であり、後者は短時間雇用の増大につながる。これらは雇用施策という企業側のニーズに拠る面と、労働者意識の変化に拠る面の双方があるが、社会的帰結としては所得格差の増大と中流下層の縮減を生み出す。著者は「異質化管理」による意識レベルでの格差の希釈化を説く。（第4章）

こうした変化は労働組合にとっても試練となっている。1980年代には、多様化し個性化する組合員ニーズに応えようとする「ユニオン・アイデンティティ」運動と、公益を念頭に物価政策の担い手である政府にじかに働きかける、ネオ・コーポラティズム的「政策参加」（政策制度要求）という努力がなされた（第5章）。

本書は以上のように、ここ二十数年にわたる日本と世界の産業社会の変容を、ミクロとマクロの両面から見わたすことができるように編まれている。書評子の関心事としては、（限られた論点になるが）労働組合のゆくえがある。自由主義への傾きが強まっている世界の中で、日本は公正と効率をいかにバランスさせられるか。民間からの声である労働組合の足腰は弱まっている。今や「ユニオン・アイデンティティ」など現代の労働界においてはすでに語られなくなっているし、労働組合の政策参加も政党の「労組離れ」もあってあまりその果実はぱっとしない（むしろ経営者よりの労働法改正などが目立つ）。著者のいうとおり、集团的労使関係の後退は誰の目にも明らかとなっている。それらを積み重ねたナショナルセンターレベルでの影響力も、社会全体から見ればしょせん限定的たらざるを得ない。今後はどうなっていくだろう。

たしかに「階級的労働運動」はほとんど死に絶え、いまでは「脳死」「心停止」まで至って
いよう（補論2）。しかしそれでも一定の社会的役割を何らかのかたちでの「労働運動」（労働
組合運動）はいまでも担っているのではないか。そうした評価にあたって、本書は現代におけ
る産業・労働世界のリアルな諸相を、規範的な理念に先走ることなく実証的に分析していると
ころが良いと思う。この種の議論はとかく「べき論」（理想主義）の成分が多くなりがちなだ
けに、本書はいわば、すぐれたリアリズム（現実主義）の書でもある。